

力試験N3～N2相当のビジネス日本語のコースにおいて、その設計や授業を担当している、又は今後担当する予定の教師が対象です。

研修では、ビジネス日本語のニーズを踏まえた「授業の目標設定」や「授業設計（教材分析、教材作成も含む）」、「パフォーマンス評価」について、参加者同士のディスカッションを行いながら、それぞれの現場に合ったものを設計し、共有します。

③ 「コースデザイン」

所属する機関の日本語コースのコースデザインを改善したいと考えている教師が対象です。

研修では、目標、授業、評価の整合性にポイントを置いて、コースデザインに必要な理論と方法を学びます。研修の前半は講義とワークショップを通して理論を中心に学び、後半は2つの実習（課題遂行型のコースデザインと参加者の所属機関の日本語コースの改善案作成）に取り組みます。

選考方針（共通）

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

採用実績（参考）

採用37名（①21世紀型スキル15名、②ビジネス日本語12名、③コースデザイン10名）／応募94名（令和元年度）

申請締切（共通）

2019年12月2日（必着）

結果通知（共通）

2020年4月中

備 考

「テーマ別研修」では、①「文法指導法」、②「ビジネス日本語」、③「コースデザイン」の3つに申請が可能ですが、採用は1つのテーマのみとなります。

採用人数が10名に満たない場合は、実施しない場合もあります。

4 専門日本語研修（文化・学術専門家）

申請書略号:KC-G

担当:関西国際センター教育事業チーム

専門業務及び研究活動を円滑に遂行する上で日本語能力を必要とする専門家（研究者、大学院生、図書館司書、博物館・美術館学芸員等）の日本語学習を支援するため、国際交流基金関西国際センターで、各専門業務の特色に配慮したカリキュラムにより、実用的な日本語能力を身につける研修（2か月コース及び5か月コース）を実施します。

【2か月コース】

研修内容

専門業務及び研究活動を進めるにあたり、「話す」「聞く」「読む」「書く」能力を総合的にレベルアップすることを目標としたコースです。情報の収集、発信など専門活動に必要な日本語スキルの習得を目指したクラスもあります。日本語授業や交流プログラム等のほか、研修の最後には、自身の研究テーマについて紹介する発表会があります。

実施期間

2020年6月初旬～2020年8月初旬

【5か月コース】

研修内容

実際に専門活動を行いながら、そのために特に必要となる日本語の運用能力を高めるためのコースです。研修期間中に自主的に専門家へのインタビューや関連機関への訪問を企画したり、専門資料の収集と読解などを経験しながら、情報の交換・収集・発信のための日本語スキルの習得を目指します。教室内で日本語を学ぶだけでなく、専門活動に集中する期間も設定されているので、参加者は明確なテーマを持って自主的に計画を立てて活動することが求められます。研修の最後には、日本語学習および専門活動の成果として、自身の研究テーマについて報告する発表会があります。

実施期間

2020年7月中旬～2020年12月中旬

申請資格

【両コース共通の基本要件】

申請者は(1)～(11)までの要件を全て満たしている必要がありますが、コースごとに特殊条件もありますので、注意してください。

(1) 特定の専門業務又は専門の研究活動を円滑に遂行する上で日本語能力を必要としており、以下ア・イのいずれかに該当すること。

ア 研修開始時点において、日本以外の国・地域の所属機関と雇用関係にあり、帰国後も当該機関に引き続き勤務することが予定されている方で、以下(ア)～(エ)のいずれかを満たすこと。

(ア) 大学・研究所等の高等教育機関又は研究機関において教員（講師、助手等）、研究員等の身分を有して研究活動を行っていること。

(イ) 公的機関（官庁、シンクタンク等を含む）において専門的な研究業務に従事していること。

(ウ) 高等教育機関・研究機関、文化交流機関又は公共図書館等に在籍する専任司書であること。

(エ) 博物館・美術館等の正職員（学芸員等）で、日本を含む国際交流業務に携わる方。

イ 申請時点において、日本以外の国・地域で大学院修士課程若しくは博士課程に正規生として在籍している方（学位取得資格がない聴講生・研究生等は除く）で研修開始時点においても継続して在籍することが予定されている方。日本に関係のある内容で修士論文又は博士論文を執筆する予定であり、研究のために日本語の学習を必要としていること。

(2) 本研修参加に関し、所属機関の責任者の了承が得られること。

(3) 専攻分野が、日本をその対象に含む社会科学又は人文科学であること。

(4) 日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。

(5) 日本の義務教育を3年以上受けていないこと。

(6) 39歳以下を優先（2019年12月2日時点）

(7) 心身ともに研修プログラムへの参加に支障がない状態であること。

(8) 申請時点で日本語能力試験N4又は旧日本語能力試験3級程度以上の日本語運用力を有していること（日本語能力試験の各レベルの認定の目安は日本語能力試験公式ウェブサイトの「N1～N5：認定の目安」<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>を参照）。

(9) 2019年12月2日より逆算して過去5年以内に、国際交流基金日本語国際センターの各研修に参加していないこと。

(10) 過去に国際交流基金関西国際センターの「司書日本語研修」、「研究者・大学院生日本語研修」、又は「専門日本語研修（文化・学術専門家）」に参加していないこと。

(11) 研修開始時点において、他の研修・留学等で日本に来る予定がないこと。

【2か月コースの特殊条件】

- ・(1)イにつき、卒業時に修士号を取得できる大学の大学生の場合、2019年12月2日時点で、最終学年に在籍し満22歳以上であれば、この要件に該当するものと見なします。

【5か月コースの特殊条件】

- ・(1)につき、日本に関連する明確な研究テーマ又は活動テーマを持ちその成果を発表する予定があることを条件とします。
- ・(3)につき、日本語学、日本語教育を専門とする方は除きます。
- ・(10)につき、過去に参加したコースが2か月コース若しくは4か月コースであり、かつ2019年12月2日時点で研修修了時より5年を経過している場合は、本研修に申請することができます。

研修場所

国際交流基金関西国際センター（大阪府泉南郡田尻町）

支給内容

- (1) 宿舎、研修期間中の食事、研修期間中の疾病及び障害に対する保険
- (2) 付録2（p. 45）表中の の国籍を有し、かつ研修開始時に居住する方については、以下ア～ウを国際交流基金が負担します（ただし、申請時に、これら地域に所在する国に居住していない場合は支給しません。また、中国・香港の英国BNO旅券及び香港SAR旅券保持者、中国・マカオのマカオSAR旅券保持者については、参加者本人の負担となります）。
 - 往復航空券（エコノミークラス割引運賃、居住地最寄り国際空港発着）
 - 出国税・空港利用税
 - 研修補助費

※研修参加に際して、家族同伴で来日することはできません。

採用実績（参考）

採用20名／応募49名（令和元年度）

（採用内訳：2か月コース10名、6か月コース10名）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 本プログラム固有の指標は以下の通りです。

日本語研修の必要性及び申請者の専門日本語能力習得の可能性、専門性の高さ、研修参加により期待できる効果・波及効果、専門家としての将来性等

申請締切

2019年12月2日（必着）

結果通知

2020年4月下旬

備考

- (1) この研修は、研究活動や専門業務に必要な日本語能力を養成するものであり、各専門分野の教育を行うものではありません。
- (2) 全ての授業に参加する必要があります。